



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 東洋テック株式会社
コード番号 9686 URL <http://www.tovo-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 卓
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 仁田 吉彦
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

TEL 06-6563-2111
平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト等

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,841	2.7	683	△3.3	843	△3.5	444	△0.7
26年3月期	19,322	5.1	706	43.6	873	40.1	447	33.8

(注) 包括利益 27年3月期 995百万円 (33.7%) 26年3月期 744百万円 (41.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	42.35	—	2.3	3.5	3.4
26年3月期	42.65	—	2.4	3.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	24,377	19,474	79.9	1,854.83
26年3月期	22,619	18,526	81.9	1,764.59

(参考) 自己資本 27年3月期 19,474百万円 26年3月期 18,526百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,134	△664	△89	6,710
26年3月期	732	△580	△240	6,330

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	209	46.9	1.1
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	211	47.2	1.1
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		35.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	4.4	400	10.2	480	7.9	280	29.0	26.66
通期	20,600	3.8	880	28.8	1,030	22.2	600	35.1	57.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	11,440,000 株	26年3月期	11,440,000 株
27年3月期	940,953 株	26年3月期	940,717 株
27年3月期	10,499,180 株	26年3月期	10,499,376 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,334	3.6	331	△12.8	651	△3.4	359	△3.9
26年3月期	13,830	3.7	379	26.6	674	25.4	373	16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	34.23	—
26年3月期	35.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	22,303		18,661	83.7			1,777.43	
26年3月期	21,076		17,886	84.9			1,703.60	

(参考) 自己資本 27年3月期 18,661百万円 26年3月期 17,886百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	5.9	480	14.8	340	36.0	32.38
通期	15,000	4.6	850	30.6	550	53.2	52.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
6. その他（ご参考）	27
(1) 売上高の業務別内訳	27
(2) 役員の変動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税による景気後退の局面があったものの、政府の追加金融緩和策や経済対策等により株価が上昇し、円安が輸出を促進するなど企業業績は総じて好調に推移しました。

当警備業界におきましては「防犯」「防災」に限らず、「安全」「安心」に対するニーズの多様化への対応が求められ、新商品や新サービスの提供並びに品質向上の面での競争が激化しております。

かかる状況下におきまして、当社グループは、地域社会の安全と安心に貢献していくことを目指し、これまで以上に新商品や新サービスの提供に努め、社内教育体制の充実による業務品質の向上に努めてまいりました。また、ローコスト・オペレーションを引続き追求することで生産性を向上し、業容の拡大と収益力の強化を実現してまいりました。

具体的には、重点商品として売上金回収サービス「TEC-CD」の拡販や社員証を活用した入退室管理システム「TEC-IS」、省エネ対策商品「TEC-ECO」「エネ達パック」などをリリースしました。また、競合他社との差別化、当社独自の品質向上の達成を目指し、50名規模の新卒採用と警備員への実践教育を継続的に実施するとともに、新営業体制の定着化を図りました。加えて、業務の効率化への取り組みとして、事務量の大幅な削減を目指した「業務改革プロジェクト」を推進し、購買部門の新設、業務部門の統合等も行いました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

売上高は、大型の機械警備案件の受注や同業他社からの機械警備業務の受管、ビル総合管理業務の受注増等もあり、19,841百万円（前連結会計年度比518百万円、2.7%の増収）となりました。利益面では、高付加価値商品、サービスの販売に注力し、業務全般にわたる合理化、効率化の徹底を行いましたが、一方で、業務量増加に伴う人件費の増加や新商品拡販に先行する物件費の増加等により、営業利益は、683百万円（前連結会計年度比△22百万円、3.3%の減益）となりました。経常利益は、843百万円（前連結会計年度比△30百万円、3.5%の減益）、当期純利益は、444百万円（前連結会計年度比△3百万円、0.7%の減益）となりました。

なお、事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業につきましては、機械警備は大型案件の受注や同業他社からの受管等があり、また、輸送警備や施設警備も堅調に推移しました。受託管理業務は業務量の減少に伴い若干の減収となりましたが、機器販売につきましては、監視カメラや入退室管理システムの拡販に加え、省エネ商材の販売などが堅調に推移しました。この結果、警備事業の売上高は、14,823百万円（前連結会計年度比563百万円、4.0%の増収）となりました。

(ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、コールセンター業務を核として警備事業（機械警備、施設警備）を含めたビル総合管理業務の受注を推進し、グループ各社の総力を結集したサービスの提供に努めました。

その結果、当事業の売上高は、5,017百万円（前連結会計年度比△45百万円、0.9%の減収）となりました。

セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
	金 額	金 額	金 額	率
警 備 事 業	14,259	14,823	563	4.0
ビ ル 管 理 事 業	5,063	5,017	△45	△0.9
合 計	19,322	19,841	518	2.7

セグメント利益

(単位：百万円、%)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
	金 額	金 額	金 額	率
警 備 事 業	530	499	△30	△5.8
ビ ル 管 理 事 業	142	150	8	5.9
調 整 額 (注)	34	33	△0	—
合 計	706	683	△22	△3.3

(注) 調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、警備業界を取り巻く環境は引続き競争激化の状況が続くものと思われませんが、国内の企業業績は底堅く推移し、中長期的な経済成長が期待されております。

かかる状況下におきまして、当社は平成28年1月に設立50周年を迎えることから、これまで以上に新商品や新サービスの提供に努め、社内教育体制の充実による業務品質の向上に努めてまいります。また、ローコスト・オペレーションを引続き追求することで生産性を向上し、業容の拡大と収益力の強化を目指してまいります。

平成28年3月期の業績予想につきましては、下記のとおり予想しております。

(連結)

(単位：百万円、%)

科 目	金 額	前期比	前期比増減率
売 上 高	20,600	759	3.8
営 業 利 益	880	197	28.8
経 常 利 益	1,030	187	22.2
当 期 純 利 益	600	156	35.1

(個別)

(単位：百万円、%)

科 目	金 額	前期比	前期比増減率
売 上 高	15,000	666	4.6
経 常 利 益	850	199	30.6
当 期 純 利 益	550	191	53.2

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債、純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、1,757百万円増加し、24,377百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、784百万円増加し、13,366百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,863百万円、売上金回収サービスの開始に伴い、受託現預金が390百万円増加したほか、受取手形及売掛金も55百万円増加しました。一方で有価証券が1,569百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、972百万円増加し、11,011百万円となりました。この主な要因は、支社の移転に伴う土地、建物の取得等有形固定資産が468百万円増加したことや株式相場の上昇により投資有価証券が149百万円増加したことによるものです。一方で無形固定資産ではソフトウェアやのれんの償却等もあり122百万円減少いたしました。

(ロ) 負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ810百万円増加し、4,903百万円となりました。

この主な要因は、未払消費税が283百万円、未払金103百万円、預り金が110百万円、E S O P信託の再導入に係る長期借入金の増加70百万円等であります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、947百万円増加し、19,474百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.9%から2.0ポイント減の79.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ380百万円増加し6,710百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動で得られた資金は、1,134百万円であります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益808百万円、減価償却費720百万円、投資有価証券売却益176百万円、受託管理業務に係る当社資金の受託現預金及び受託立替金の増加300百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、664百万円であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出1,170百万円、投資有価証券の売却による収入379百万円、投資有価証券の償還による収入200百万円等であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、89百万円であります。その主な内容は、収入ではE S O P信託に係る自己株式の処分による収入202百万円や長期借入金の収入152百万円等がありましたが、一方で、E S O P信託に係る自己株式の取得による支出153百万円、長期借入金の返済による支出80百万円、配当金の支払額209百万円等の支出がありました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、今後とも収益力の向上、財務体質の更なる強化を図りつつ、業績に裏付けられた安定的かつ適正な利益配分の維持及び向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき金10円とする案を定時株主総会に付議いたします。

これにより中間配当金10円を含めました年間の配当金は金20円となります。

また、次期の配当につきましては、年間配当1株につき金20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社と子会社5社で構成され、当社グループが営んでいる事業の種類別セグメントと当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

警 備 事 業

警備業務 : 当社が、受注販売するほか、姫路市を中心とした兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック姫路(株)が、また警備業務のうち大阪府下の施設警備等については連結子会社である(株)東警サービスが受注販売しております。地域及び警備の種類によって業務の区分を行っているため、当社が受注した警備を子会社に業務委託する場合があります。

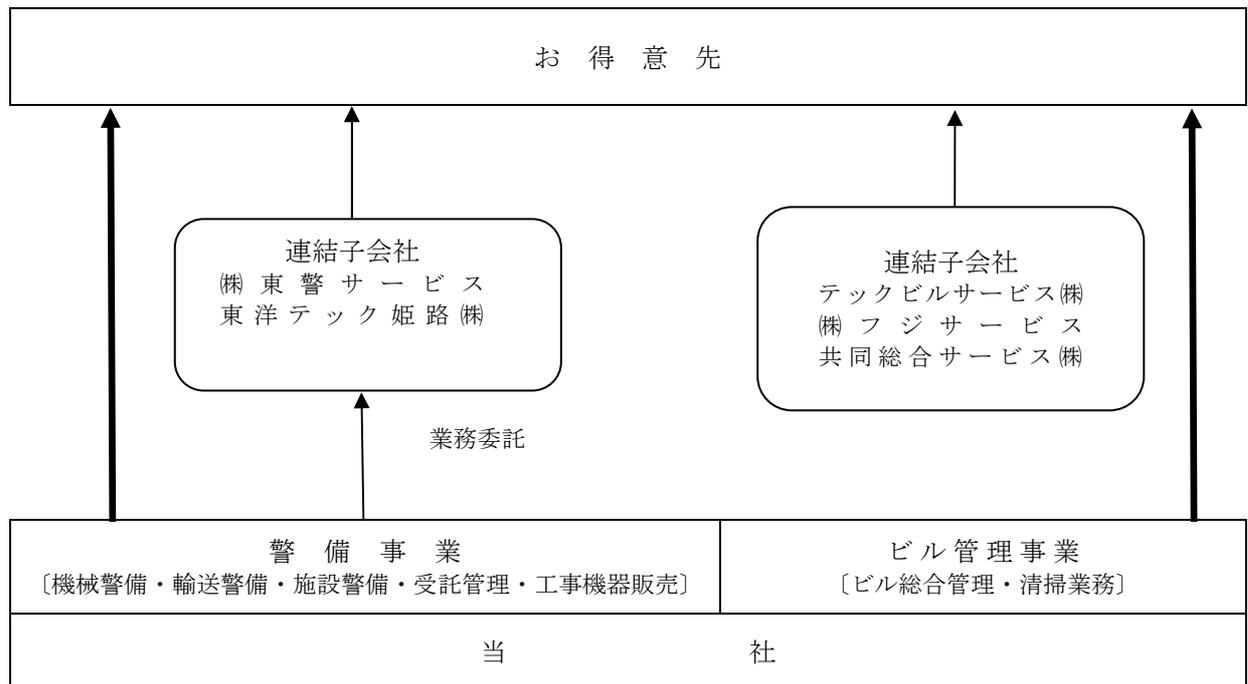
受託管理業務 : CD/ATM総合管理業務については、当社が受注販売し、そのうち兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック姫路(株)に委託しております。

工事・機器販売 : 警報設備に係る工事・機器販売については当社が受注販売するほか、兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック姫路(株)が受注しております。

ビル管理事業

ビル総合管理業務 : ビル総合管理業務のうち、ビル管理業務の販売はテックビルサービス(株)が受注販売しております。また、(株)フジサービスは清掃業務を主にビル管理業務を受注し、共同総合サービス(株)は大阪市阿倍野区、天王寺区を中心にビル管理業務を受注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社の「その他の関係会社」であるセコム(株)は、業務委託先の中の1社であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「安心と信頼」のサービス提供で社会に貢献することを経営理念に掲げ、警備業務とビル管理業務の事業領域を明確化し、競争力のある顧客第一のセキュリティカンパニーを目指しております。

当社グループは「お取引先の皆様の安全、安心、快適性をトータルにサポートする企業」としての責務を果たすとともに、「事業の更なる発展と経営の安定」を実現し企業価値を高めることが、株主の皆様、お取引先の皆様、ひいては当社従業員の繁栄につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率化経営を実践し、収益体質の維持・向上を図ることを経営方針の一つに掲げております。

具体的には、本業の営業成績を計るバロメータである営業利益および営業利益率の拡大を主要な経営指標として位置付け、常に収益の改善に努め、コスト削減意識をもって企業経営に取り組んでいるところであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は平成28年1月に設立50周年を迎えます。この設立50周年に向けて、当社グループは以下の3項目に注力し、課題に対処してまいります。

① 売上と収益の拡大

新営業体制の強化を目指して、新規営業活動の徹底、主力業務である機械警備の売上拡大と高付加価値商品の販売強化、グループシナジーの追求、収益改善に向けた各種施策の実施等により、売上と収益の拡大を目指してまいります。

② 品質の向上

競合他社との差別化、競争力向上を実現するために、品質の向上を持続的に追求してまいります。特に、実務に即した警備員教育の徹底やスキル認定制度の定着化、外注先のネットワーク化と品質管理体制の構築、適正な人事・労務管理の実施、コンプライアンスの徹底等により品質の向上を実現してまいります。

③ 業務の効率化

抜本的な業務の効率化に取り組んでまいります。具体的には「業務改革プロジェクト」のシステム更改への取り組みにより事務量50%削減を実現し、更に勤務体制の見直し、待機所の集中化及び移転、購買業務の機能強化、庶務業務のプラットフォーム化等により生産性の大幅な向上に繋げてまいります。

当社グループはこれらの課題を達成するために、今後とも多様化するお客様のニーズに的確に対応し、より良い商品、サービスの提供に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在国内に限定されており、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全子会社即ち東洋テック姫路(株)、(株)東警サービス、テックビルサービス(株)、(株)フジサービス、共同総合サービス(株)の5社を連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～9年

② 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③ 投資不動産

建物 定額法

その他 定率法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,714,301	6,578,215
受託現預金	3,480,345	3,871,041
受取手形及び売掛金	1,487,160	1,543,132
有価証券	2,169,558	599,955
商品	3,160	2,580
貯蔵品	352,835	322,497
繰延税金資産	214,996	211,968
その他	162,323	239,257
貸倒引当金	△3,160	△2,265
流動資産合計	12,581,522	13,366,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,853,871	1,977,639
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,320,191	△1,336,023
建物及び構築物(純額)	533,680	641,616
機械装置及び運搬具	9,227,692	9,378,345
減価償却累計額	△7,379,174	△7,395,118
機械装置及び運搬具(純額)	1,848,518	1,983,226
土地	1,743,954	1,875,503
建設仮勘定	18,565	18,837
その他	665,883	771,618
減価償却累計額	△499,138	△510,408
その他(純額)	166,744	261,210
有形固定資産合計	4,311,462	4,780,393
無形固定資産		
ソフトウェア	146,312	85,455
のれん	316,558	217,506
その他	68,083	105,664
無形固定資産合計	530,954	408,625
投資その他の資産		
投資有価証券	4,191,084	4,340,265
投資不動産(純額)	586,068	569,315
繰延税金資産	78,389	62,907
再評価に係る繰延税金資産	-	128,829
退職給付に係る資産	-	341,720
その他	351,496	388,077
貸倒引当金	△11,357	△9,045
投資その他の資産合計	5,195,681	5,822,070
固定資産合計	10,038,098	11,011,090
資産合計	22,619,620	24,377,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	386,598	412,246
1年内償還予定の社債	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	28,340	30,000
未払法人税等	281,034	154,338
預り金	283,271	393,420
賞与引当金	391,182	407,139
役員賞与引当金	35,870	35,030
その他	1,356,546	1,864,709
流動負債合計	2,762,842	3,496,883
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	112,590	182,905
繰延税金負債	570,259	749,892
退職給付に係る負債	237,667	258,779
その他	209,282	214,972
固定負債合計	1,329,798	1,406,550
負債合計	4,092,641	4,903,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,310,580	8,382,635
利益剰余金	6,692,528	7,039,932
自己株式	△630,488	△653,677
株主資本合計	18,990,620	19,386,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,242,525	1,606,972
土地再評価差額金	△1,752,409	△1,623,579
退職給付に係る調整累計額	46,243	103,756
その他の包括利益累計額合計	△463,640	87,149
純資産合計	18,526,979	19,474,038
負債純資産合計	22,619,620	24,377,473

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,322,571	19,841,184
売上原価	15,315,490	15,636,032
売上総利益	4,007,080	4,205,152
販売費及び一般管理費	3,300,204	3,521,272
営業利益	706,876	683,879
営業外収益		
受取利息	7,664	5,708
受取配当金	80,167	86,542
不動産賃貸料	36,360	37,137
違約金収入	29,931	16,989
助成金収入	27,921	14,783
その他	33,012	36,196
営業外収益合計	215,057	197,358
営業外費用		
支払利息	3,758	2,769
支払保証料	849	849
支払手数料	469	-
不動産賃貸費用	21,059	21,011
事務所移転費用	298	2,890
保険免責額	4,013	4,647
リース解約損	2,463	-
固定資産圧縮損	12,221	-
その他	3,354	5,718
営業外費用合計	48,487	37,887
経常利益	873,445	843,349
特別利益		
投資有価証券売却益	17,330	176,054
固定資産売却益	-	666
収用補償金	-	140,742
特別利益合計	17,330	317,463
特別損失		
投資有価証券売却損	-	12
固定資産除却損	47,486	51,954
固定資産圧縮損	-	72,252
ゴルフ会員権評価損	3,295	-
解決金等	-	228,425
特別損失合計	50,782	352,644
税金等調整前当期純利益	839,994	808,168
法人税、住民税及び事業税	381,071	333,732
法人税等調整額	11,087	29,785
法人税等合計	392,158	363,517
少数株主損益調整前当期純利益	447,835	444,650
当期純利益	447,835	444,650

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	447,835	444,650
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	296,683	364,447
退職給付に係る調整額	-	57,513
土地再評価差額金	-	128,829
その他の包括利益合計	296,683	550,789
包括利益	744,518	995,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	744,518	995,440
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,618,000	8,310,580	6,454,681	△683,660	18,699,601	945,842	△1,752,409	—	△806,566	17,893,034
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,618,000	8,310,580	6,454,681	△683,660	18,699,601	945,842	△1,752,409	—	△806,566	17,893,034
当期変動額										
剰余金の配当			△209,988		△209,988					△209,988
当期純利益			447,835		447,835					447,835
自己株式の取得				△137	△137					△137
自己株式の処分				53,309	53,309					53,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						296,683	—	46,243	342,926	342,926
当期変動額合計	—	—	237,846	53,172	291,018	296,683	—	46,243	342,926	633,945
当期末残高	4,618,000	8,310,580	6,692,528	△630,488	18,990,620	1,242,525	△1,752,409	46,243	△463,640	18,526,979

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,618,000	8,310,580	6,692,528	△630,488	18,990,620	1,242,525	△1,752,409	46,243	△463,640	18,526,979
会計方針の変更による累積的影響額			112,737		112,737					112,737
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,618,000	8,310,580	6,805,265	△630,488	19,103,357	1,242,525	△1,752,409	46,243	△463,640	18,639,716
当期変動額										
剰余金の配当			△209,984		△209,984					△209,984
当期純利益			444,650		444,650					444,650
自己株式の取得				△153,155	△153,155					△153,155
自己株式の処分		72,055		129,965	202,021					202,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						364,447	128,829	57,513	550,789	550,789
当期変動額合計	—	72,055	234,666	△23,189	283,532	364,447	128,829	57,513	550,789	834,322
当期末残高	4,618,000	8,382,635	7,039,932	△653,677	19,386,889	1,606,972	△1,623,579	103,756	87,149	19,474,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	839,994	808,168
減価償却費	760,808	720,805
固定資産圧縮損	-	72,252
のれん償却額	96,509	97,064
固定資産売却損益(△は益)	-	△666
固定資産除却損	47,486	51,954
ゴルフ会員権評価損	3,295	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△815	△3,205
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,721	△64,322
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,853	15,957
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,768	△840
受取利息及び受取配当金	△87,831	△92,250
支払利息	3,758	2,769
収用補償金	-	△140,742
解決金等	-	228,425
投資有価証券売却損益(△は益)	△17,330	△176,042
売上債権の増減額(△は増加)	△100,599	△55,971
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,630	30,918
その他債権の増減額(△は増加)	△26,594	△120,032
仕入債務の増減額(△は減少)	103,723	25,648
受託現預金の増減額(△は増加)	△800,642	△300,000
受託立替金の増減額(△は増加)	642	-
その他	69,238	481,096
小計	887,821	1,580,985
利息及び配当金の受取額	91,840	94,810
利息の支払額	△3,912	△2,742
収用補償金の受取額	-	150,250
解決金の支払額	-	△228,425
法人税等の支払額	△254,182	△460,428
法人税等の還付額	11,012	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	732,579	1,134,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△35,008	△10,015
有形固定資産の取得による支出	△610,360	△1,170,769
無形固定資産の取得による支出	△19,117	△65,542
有形固定資産の売却による収入	-	8,945
投資有価証券の取得による支出	△241,915	△8,065
投資有価証券の売却による収入	34,909	379,776
投資有価証券の償還による収入	300,000	200,700
事業譲受による支出	△10,577	-
その他	1,097	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580,972	△664,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	152,905
長期借入金の返済による支出	△83,940	△80,930
自己株式の取得による支出	△137	△153,155
自己株式の処分による収入	53,309	202,021
配当金の支払額	△209,988	△209,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,756	△89,143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△89,149	380,350
現金及び現金同等物の期首残高	6,419,388	6,330,239
現金及び現金同等物の期末残高	6,330,239	6,710,589

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年から10年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(受託管理業務に係わる現金及び預金を除く)のほか、取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用又は費用の減額として処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

① 退職給付に係る負債

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が29百万円減少し、退職給付に係る資産が145百万円、利益剰余金は112百万円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

- ②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当連結会計年度より適用しておりますが、当連結会計年度の期首より前に締結された信託契約については、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(追加情報)

1. 従業員持株会支援信託口における会計処理について

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)平成24年2月導入の従業員持株会支援信託

① 取引の概要

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生制度の充実等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株会支援信託(以下「ESOP信託」という。)を平成24年2月に導入し、平成27年3月31日をもって信託は終了しております。

当社が東洋テック従業員持株会(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の株式を予め定める取得期間内に取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。

会計処理については、経済的実態を重視し、当社と専用信託口は一体であるとする会計処理を採用しております。従って、専用信託口が保有する当社株式を含むESOP信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結財務諸表に含めて計上しております。

- ②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③ 信託が保有する自社の株式に関する事項

- a 信託における帳簿価額は、前連結会計年度49百万円であります。
- b 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- c 期末株式数は、前連結会計年度48,200株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度71,816株、当連結会計年度20,283株であります。
- d 期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(2) 平成27年2月導入の従業員持株会支援信託

① 取引の概要

当社は、従業員（連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。）に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生制度の充実等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、E S O P信託を平成27年2月に導入いたしました。

当社が当社持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の株式を予め定める取得期間内に取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額は、当連結会計年度152百万円であり、株式数は当連結会計年度130,800株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は当連結会計年度152百万円であります。

2. 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、法定実効税率は、従来の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは、33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。この税率変更により、繰延税金資産が22百万円、再評価に係る繰延税金資産が10百万円、繰延税金負債が78百万円、土地再評価差額金が10百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が19百万円、その他有価証券評価差額金が70百万円、退職給付に係る調整累計額が5百万円それぞれ増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(注) 各項目の記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)										
<p>1 受託現預金 主として受託管理業務において、金融機関等から管理を委託された CD/ATM 機に使用するための現金及び預金であります。</p> <p>2 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 (同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ193 百万円</p> <p>3 偶発債務 当社が加入する大阪府貨物運送厚生年金基金は、平成 26 年 2 月 25 日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、現時点では不確定要素が多いため当社グループの業績に与える影響額を合理的に算定することができません。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>1 受託現預金 主として受託管理業務において、金融機関等から管理を委託された CD/ATM 機に使用するための現金及び預金であります。</p> <p>2 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 (同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ181 百万円</p> <p>3 圧縮記帳額 収用による圧縮記帳額は次のとおりであり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務 ① 当社が加入する大阪府貨物運送厚生年金基金は、平成 26 年 2 月 25 日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、現時点では不確定要素が多いため当社グループの業績に与える影響額を合理的に算定することができません。</p> <p>② 当社は、平成 26 年 7 月 26 日付で東京地方裁判所において、また平成 27 年 2 月 13 日付および平成 27 年 2 月 20 日付で大阪地方裁判所において、従業員および退職者の一部より未払賃金等として 122 百万円及び付加金を請求する旨の訴訟の提起を受けております。当社は当連結会計年度末において当社が債務計上している賃金等に関する債務以外に未払賃金に関する当該債務は存在しないものと認識しております。</p>	有形固定資産		建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	44百万円	その他	21百万円	合計	72百万円
有形固定資産											
建物及び構築物	6百万円										
機械装置及び運搬具	44百万円										
その他	21百万円										
合計	72百万円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,549 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">257 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">106 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">49 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">96 百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">41 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47 百万円</td></tr> </table>	従業員給与及び賞与	1,549 百万円	法定福利費	257 百万円	賞与引当金繰入額	114 百万円	役員賞与引当金繰入額	35 百万円	退職給付費用	106 百万円	減価償却費	49 百万円	のれん償却額	96 百万円	機械装置及び運搬具	41 百万円	その他	6 百万円	計	47 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,689 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">283 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">130 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">81 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">51 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">97 百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">45 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51 百万円</td></tr> </table> <p>3 解決金等</p> <p>当社は、平成26年8月18日付で東京中央労働基準監督署より東京支社の一部の警備員の休憩時間についての是正勧告を受けました。その際、東京支社以外の警備員についても実態調査をするよう指導を受けました。当社としては就業規則、関連法規に従い、事実上休憩時間を確保しておりましたが、労務管理に関する昨今の社会情勢の変化を受けて一層明確な運用に改善するとともに、今後労使相互が協力して当該運用を確実なものとするべく、関係する従業員に対して一定の解決金を支給することといたしました。これらの解決金として228百万円を特別損失として計上しております。</p>	従業員給与及び賞与	1,689 百万円	法定福利費	283 百万円	賞与引当金繰入額	130 百万円	役員賞与引当金繰入額	35 百万円	退職給付費用	81 百万円	減価償却費	51 百万円	のれん償却額	97 百万円	機械装置及び運搬具	45 百万円	その他	6 百万円	計	51 百万円
従業員給与及び賞与	1,549 百万円																																								
法定福利費	257 百万円																																								
賞与引当金繰入額	114 百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	35 百万円																																								
退職給付費用	106 百万円																																								
減価償却費	49 百万円																																								
のれん償却額	96 百万円																																								
機械装置及び運搬具	41 百万円																																								
その他	6 百万円																																								
計	47 百万円																																								
従業員給与及び賞与	1,689 百万円																																								
法定福利費	283 百万円																																								
賞与引当金繰入額	130 百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	35 百万円																																								
退職給付費用	81 百万円																																								
減価償却費	51 百万円																																								
のれん償却額	97 百万円																																								
機械装置及び運搬具	45 百万円																																								
その他	6 百万円																																								
計	51 百万円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	11,440,000株	—株	—株	11,440,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(注1)	940,577株	140株	—株	940,717株
普通株式(注2) (専用信託口)	100,300株	—株	52,100株	48,200株

(変動事由の概要)

(注1) 単元未満株式の買取りによる増加 140株

(注2) 従業員持株会への売却による減少 52,100株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会(注1)	普通株式	104百万円	10.00円	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月8日 取締役会(注2)	普通株式	104百万円	10.00円	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(注1) 配当金の総額には、ESOP信託に対する配当金1百万円が含まれております。

(注2) 配当金の総額には、ESOP信託に対する配当金0.7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104百万円	10.00円	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 配当金の総額には、ESOP信託に対する配当金0.4百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	11,440,000株	—株	—株	11,440,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(注1・2)	940,717株	236株	130,800株	810,153株
普通株式(注3・4) (専用信託口)	48,200株	130,800株	48,200株	130,800株

(変動事由の概要)

(注1)	単元未満株式の買取りによる増加	236株
(注2)	E S O P専用信託口に対する第三者割当による処分による減少	130,800株
(注3)	E S O P専用信託口の第三者割当による取得による増加	130,800株
(注4)	従業員持株会への売却による減少	48,200株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会(注1)	普通株式	104百万円	10.00円	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月7日 取締役会(注2)	普通株式	104百万円	10.00円	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(注1) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金0.4百万円が含まれております。

(注2) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金0.2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106百万円	10.00円	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1.3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日																																																																																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,714</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">2,169</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△352</td></tr> <tr><td>その他預け金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>償還期限が3ヵ月を超える有価証券</td><td style="text-align: right;">△200</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,330</td></tr> </table> <p>2. 受託管理業務に係わる受託現預金、立替金、預り金の「連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法</p> <p>(1) 受託現預金 主として、CD・ATM機への装填現金及び装填用預金であり、当社資金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金（受託管理業務の受託先からの受入資金）は「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(2) 立替金 当社資金による立替金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金による立替金は「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(3) 預り金 受託先からの預り金は、受託現預金（他社資金）、立替金（他社資金）と相殺し、「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(4) 受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについて</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 25 年 3 月 31 日 現在 百万円</th> <th>平成 26 年 3 月 31 日 現在 百万円</th> <th>当社 資金 百万円</th> <th>他社 資金 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受託現預金（当社資金）</td><td>2,499</td><td>3,438</td><td>△939</td><td>—</td></tr> <tr><td>受託現預金（他社資金）</td><td>44</td><td>41</td><td>—</td><td>3</td></tr> <tr><td>立替金（当社資金）</td><td>0</td><td>—</td><td>△0</td><td>—</td></tr> <tr><td>立替金（他社資金）</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>預り金（当社資金）</td><td>—</td><td>138</td><td>138</td><td>—</td></tr> <tr><td>預り金（他社資金）</td><td>44</td><td>41</td><td>—</td><td>△3</td></tr> <tr><td>営業活動による キャッシュ・フロー</td><td></td><td></td><td>△800</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	4,714	有価証券	2,169	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△352	その他預け金	△0	償還期限が3ヵ月を超える有価証券	△200	現金及び現金同等物	6,330		平成 25 年 3 月 31 日 現在 百万円	平成 26 年 3 月 31 日 現在 百万円	当社 資金 百万円	他社 資金 百万円	受託現預金（当社資金）	2,499	3,438	△939	—	受託現預金（他社資金）	44	41	—	3	立替金（当社資金）	0	—	△0	—	立替金（他社資金）	—	—	—	—	預り金（当社資金）	—	138	138	—	預り金（他社資金）	44	41	—	△3	営業活動による キャッシュ・フロー			△800	—	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">6,578</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△362</td></tr> <tr><td>その他預け金</td><td style="text-align: right;">△5</td></tr> <tr><td>償還期限が3ヵ月を超える有価証券</td><td style="text-align: right;">△100</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,710</td></tr> </table> <p>2. 受託管理業務に係わる受託現預金、立替金、預り金の「連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法</p> <p>(1) 受託現預金 主として、CD・ATM機への装填現金及び装填用預金であり、当社資金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金（受託管理業務の受託先からの受入資金）は「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(2) 立替金 同左</p> <p>(3) 預り金 同左</p> <p>(4) 受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについて</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 26 年 3 月 31 日 現在 百万円</th> <th>平成 27 年 3 月 31 日 現在 百万円</th> <th>当社 資金 百万円</th> <th>他社 資金 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受託現預金（当社資金）</td><td>3,438</td><td>3,830</td><td>△391</td><td>—</td></tr> <tr><td>受託現預金（他社資金）</td><td>41</td><td>40</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>立替金（当社資金）</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>立替金（他社資金）</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>預り金（当社資金）</td><td>138</td><td>230</td><td>91</td><td>—</td></tr> <tr><td>預り金（他社資金）</td><td>41</td><td>40</td><td>—</td><td>△1</td></tr> <tr><td>営業活動による キャッシュ・フロー</td><td></td><td></td><td>△300</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	6,578	有価証券	599	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△362	その他預け金	△5	償還期限が3ヵ月を超える有価証券	△100	現金及び現金同等物	6,710		平成 26 年 3 月 31 日 現在 百万円	平成 27 年 3 月 31 日 現在 百万円	当社 資金 百万円	他社 資金 百万円	受託現預金（当社資金）	3,438	3,830	△391	—	受託現預金（他社資金）	41	40	—	1	立替金（当社資金）	—	—	—	—	立替金（他社資金）	—	—	—	—	預り金（当社資金）	138	230	91	—	預り金（他社資金）	41	40	—	△1	営業活動による キャッシュ・フロー			△300	—
現金及び預金勘定	4,714																																																																																																								
有価証券	2,169																																																																																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△352																																																																																																								
その他預け金	△0																																																																																																								
償還期限が3ヵ月を超える有価証券	△200																																																																																																								
現金及び現金同等物	6,330																																																																																																								
	平成 25 年 3 月 31 日 現在 百万円	平成 26 年 3 月 31 日 現在 百万円	当社 資金 百万円	他社 資金 百万円																																																																																																					
受託現預金（当社資金）	2,499	3,438	△939	—																																																																																																					
受託現預金（他社資金）	44	41	—	3																																																																																																					
立替金（当社資金）	0	—	△0	—																																																																																																					
立替金（他社資金）	—	—	—	—																																																																																																					
預り金（当社資金）	—	138	138	—																																																																																																					
預り金（他社資金）	44	41	—	△3																																																																																																					
営業活動による キャッシュ・フロー			△800	—																																																																																																					
現金及び預金勘定	6,578																																																																																																								
有価証券	599																																																																																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△362																																																																																																								
その他預け金	△5																																																																																																								
償還期限が3ヵ月を超える有価証券	△100																																																																																																								
現金及び現金同等物	6,710																																																																																																								
	平成 26 年 3 月 31 日 現在 百万円	平成 27 年 3 月 31 日 現在 百万円	当社 資金 百万円	他社 資金 百万円																																																																																																					
受託現預金（当社資金）	3,438	3,830	△391	—																																																																																																					
受託現預金（他社資金）	41	40	—	1																																																																																																					
立替金（当社資金）	—	—	—	—																																																																																																					
立替金（他社資金）	—	—	—	—																																																																																																					
預り金（当社資金）	138	230	91	—																																																																																																					
預り金（他社資金）	41	40	—	△1																																																																																																					
営業活動による キャッシュ・フロー			△300	—																																																																																																					

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は警備事業を主とした会社であり、連結子会社においても警備事業又はビル管理事業にそれぞれ特化していることから、「警備事業」と「ビル管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「警備事業」は、機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に附帯する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理事業」は、メンテナンス業務等ビルの総合管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,259	5,063	19,322	—	19,322
セグメント間の内部売上 高又は振替高	41	598	640	△640	—
計	14,301	5,661	19,962	△640	19,322
セグメント利益	530	142	672	34	706
セグメント資産	21,827	1,906	23,734	△1,114	22,619
セグメント負債	3,373	797	4,170	△78	4,092
その他の項目					
減価償却費	736	4	740	19	760
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	633	11	644	—	644
のれんの償却額	61	35	96	—	96

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

また、減価償却費の調整額は、投資不動産に対する減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,823	5,017	19,841	—	19,841
セグメント間の内部売上 高又は振替高	39	726	766	△766	—
計	14,862	5,744	20,607	△766	19,841
セグメント利益	499	150	649	33	683
セグメント資産	23,431	2,059	25,490	△1,113	24,377
セグメント負債	4,054	917	4,972	△68	4,903
その他の項目					
減価償却費	695	8	704	16	720
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,274	2	1,276	—	1,276
のれんの償却額	61	35	97	—	97

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

また、減価償却費の調整額は、投資不動産に対する減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
1株当たり純資産額	1,764円59銭	1,854円83銭
1株当たり純利益額	42円65銭	42円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 会計方針の変更に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が10円73銭増加しており、当連結会計年度の1株当たり純利益額に与える影響は軽微であります。

3. 株主資本において自己株式として計上されている平成27年2月導入の信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度10,900株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度130,800株であります。

4. 平成24年2月導入の信託が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておらず、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めておりません。

5. 1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
当期純利益	447	444
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株主に係る当期純利益	447	444
期中平均普通株式数	10,499千株	10,499千株

6. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 平成 26 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 27 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額	18,526	19,474
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	18,526	19,474
期末普通株式数	10,499 千株	10,499 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他 (ご参考)

(1) 売上高の業務別内訳

(単位: 百万円、%)

業 務 別 内 訳	前連結会計年度 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	増 減 (△印 減)	
	金 額	金 額	金額	率
機 械 警 備 業 務	7,497	7,729	231	3.1
輸 送 警 備 業 務	1,290	1,356	66	5.1
施 設 警 備 業 務	1,721	1,842	120	7.0
受 託 管 理 業 務	1,696	1,681	△14	△0.9
工 事 ・ 機 器 販 売	977	994	17	1.8
警 備 業 務 計	13,183	13,603	421	3.1
ビ ル 総 合 管 理 業 務	6,139	6,236	97	1.6
合 計	19,322	19,841	518	2.7

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 役員の変動

(平成 27 年 6 月 23 日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

①新任取締役候補者

岡 本 豊	(現 当社執行役員業務本部長) ※6月23日付で取締役常務執行役員業務本部長に就任
市 橋 清 弘	(現 当社人事部付外向 東洋テック姫路(株)代表取締役社長)
浅 中 靖 作	(現 セコム株式会社兵庫本部長)

※浅中靖作氏は、社外取締役候補者であります。

②退任取締役

井手ノ瀬廣明	(現 当社取締役専務執行役員) 退任後は当社顧問に就任
河 崎 薫	(現 当社取締役兼(株)東警サービス代表取締役社長) 退任後は(株)東警サービス代表取締役社長に就任
山 下 英 一	(現 現セコム株式会社営業本部長付)

③新任監査役候補者

該当事項はありません。

④補欠監査役候補者

伊 東 清 恵	(現 野村トレーディング・ホールディングス(株)相談役)
---------	------------------------------

※伊東清恵氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

以 上